

令和 2 事業年度

秋田県公営企業会計決算説明資料

下水道事業会計

建設部下水道マネジメント推進課

1 業務の状況

(1) 流域下水道

流域下水道の年間処理水量は5,086万8,597 m^3 となり、県と秋田市の処理施設の統合などによる流入量の増により、前年度と比べ、892万2,861 m^3 、21.3%の増加となった。

また、年間処理汚泥量は3万5,286.90トンとなり、県北地区汚泥資源化施設の稼働開始などにより、前年度と比べ、5,967.50トン、20.4%の増加となった。

表—1 【 年間処理水量 】 (単位： m^3 、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
年間処理水量	50,868,597	41,945,736	8,922,861	21.3

表—2 【 年間処理汚泥量 】 (単位：トン、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
年間処理汚泥量	35,286.90	29,319.40	5,967.50	20.4

(2) 公共下水道

公共下水道の年間処理水量は6万2,583 m^3 となり、宿泊施設からの流入量の減などにより、前年度と比べ、1万4,027 m^3 、18.3%減少した。

表—3 【 年間処理水量 】 (単位： m^3 、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
年間処理水量	62,583	76,610	Δ 14,027	Δ 18.3

2 建設投資状況

施設等の改良や固定資産購入費に24億7,212万6千円を支出した。

主なものとして、処理施設の広域化・共同化の取り組みの一環として、最初沈殿池能力増強工事7億4,196万円（うち、令和2年度決算額4億2,396万円）など県と秋田市の処理施設統合に向けた関連工事を実施した。

表—4 【建設投資額等】

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
建設投資額	2,472,126	2,443,365	28,761	1.2
改良費	2,461,669	2,409,431	52,238	2.2
固定資産購入費	10,457	33,934	△ 23,477	△ 69.2

※ 令和元年度は、下水道事業特別会計の流域下水道建設費及び十和田湖公共下水道改築更新費の決算額としている。

3 職員数

令和2年度末の下水道事業会計支弁職員数は20.6名である。

表—5 【職員内訳】

（単位：人）

年 度	本 局			合 計
	参事（兼）課長	政策監	下水道マネジメント推進課	
令和2年度	0.75	0.75	19.10	20.6

※職員数は下水道事業会計に従事する職員であり、一般会計との兼務職員については按分している。

下水道事業会計専任職員（13人）

下水道事業会計専任職員（13人） + 兼務職員（10人） ×

一般会計専任職員（4人） + 下水道事業会計専任職員（13人）

4 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の決算額83億6,396万1千円に対し、収益的支出の決算額77億6,533万5千円となり、収支差（消費税込み）は、5億9,862万6千円となった。

表－6 【収益的収支の状況】

	金 額	内 容
収 入	83億6,396万1千円	維持管理負担金等
支 出	77億6,533万5千円	減価償却費等
収支差	5億9,862万6千円	

(2) 資本的収支

資本的収入の決算額24億7,001万4千円に対し、資本的支出の決算額34億2,069万1千円となった。

資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額9億5,067万7千円は、内部留保資金により補てんした。

表－7 【資本的収支の状況】

		金 額	内 容
収	入	24億7,001万4千円	国庫補助金、企業債、工事負担金
支	出	34億2,069万1千円	改良費、企業債償還金等
収	支 差	△9億5,067万7千円	不足額は内部留保資金で補てん
内 部 留 保 資 金		9億5,067万7千円	
内 訳	減 債 積 立 金	1億1,693万9千円	
	損 益 勘 定 留 保 資 金	7億9,076万6千円	
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	4,297万2千円	

5 経営状況

(1) 損益・損益計算書の状況（税抜き）

事業収益80億3,713万5千円に対し、事業費用75億1,306万3千円となり、税抜きの当期純利益は5億2,407万2千円となった。

当年度純利益5億2,407万2千円の処分については、減債積立金へ4億3,528万3千円、建設改良積立金へ2,823万8千円をそれぞれ積み立て、残額の6,055万1千円は、未処分利益剰余金として繰り越す予定である。

なお、各項目の状況は次のとおりである。

① 営業収益

営業収益の決算額は32億6,815万円となった。主なものは流域下水道関連市町村からの維持管理負担金32億3,462万9千円となっている。

② 営業外収益

営業外収益の決算額は47億3,740万3千円となった。主なものは長期前受金戻入39億6,468万4千円となっている。

③ 特別利益

特別利益の決算額は3,158万2千円となった。これは、全て令和元年度分消費税及び地方消費税の還付金である。

④ 営業費用

営業費用の決算額は72億1,053万円となった。主なものは減価償却費48億9,050万6千円となっている。

⑤ 営業外費用

営業外費用の決算額は2億3,505万6千円となった。主なものは支払利息2億2,870万9千円となっている。

⑥ 特別損失

特別損失の決算額は6,747万7千円となった。主なものは令和元年度分賞与引当金に相当する人件費1,377万3千円となっている。

表－８ 【損益の状況】

	金 額	内 容
収 益	80億3,713万5千円	維持管理負担金、長期前受金戻入等
費 用	75億1,306万3千円	減価償却費、委託料、支払利息等
純利益	5億2,407万2千円	
経常利益	5億5,996万7千円	

表－９ 【令和２年度秋田県下水道事業剰余金処分計算書（案）】 (単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,299,292,133	6,762,944,548	524,072,055
議会の議決による処分額			△ 463,521,055
減債積立金			△ 435,282,713
建設改良積立金			△ 28,238,342
処分後残高	7,299,292,133	6,762,944,548	(繰越利益剰余金) 60,551,000

図－１ 【損益計算の状況】

営業費用 72億1,053万円	管渠費・ポンプ場費・処理場費・総係費 22億5,799万3千円	維持管理負担金 32億3,462万9千円	営業収益 32億6,815万円
	減価償却費 48億9,050万6千円	下水道使用料 688万4千円 その他 2,663万7千円	
	その他 6,203万1千円	他会計補助金 7億7,256万7千円	
営業外費用 2億3,505万6千円	支払利息及び企業債取扱諸費 2億2,870万9千円 その他 634万7千円 特別損失 6,747万7千円	長期前受金戻入 39億6,468万4千円	営業外収益 47億3,740万3千円
	純利益 5億2,407万2千円	特別利益 3,158万2千円	その他 15万2千円

6 財産状況

(1) 貸借対照表の状況（税抜き）

① 固定資産

地方公営企業法適用事業への移行に伴い、本年度から費用計上することとなった減価償却費により、年度当初残高と比べ、26億9,564万7千円減少し、年度末残高は923億1,916万9千円となった。

② 流動資産

維持管理負担金に係る未収金の増加などにより、年度当初残高と比べ、4億1,354万6千円増加し、年度末残高は11億1,673万3千円となった。

③ 固定負債

企業債の償還などにより、年度当初残高と比べ、4億3,827万2千円減少し、年度末残高は129億8,398万1千円となった。

④ 流動負債

地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算となった令和元年度より未払金・未払費用が2億1,403万8千円減少したことなどにより、年度末残高は13億366万3千円となった。

⑤ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金などの償却により、年度当初残高に比べ、21億8,291万5千円減少し、年度末残高は645億6,194万9千円となった。

⑥ 資本金

年度内の増減はなく、年度末残高は72億9,929万2千円となっている。

⑦ 剰余金

当年度末処分利益剰余金の増加により、年度当初残高と比べ、5億2,415万3千円増加し、年度末残高は72億8,701万7千円となった。

表－１０

令和２年度秋田県下水道事業貸借対照表
(令和３年３月３１日)

(単位 円)

科 目	年度末残高	年度当初残高	年度中増減額
(資産の部)			
固定資産	92,319,168,607	95,014,815,371	△ 2,695,646,764
有形固定資産	91,153,783,326	92,917,658,153	△ 1,763,874,827
建設仮勘定	298,853,268	1,175,996,361	△ 877,143,093
無形固定資産	866,532,013	921,160,857	△ 54,628,844
流動資産	1,116,733,132	703,187,113	413,546,019
現金預金	838,032,466	530,385,563	307,646,903
未収金	261,760,666	172,801,550	88,959,116
前払費用・前払金	16,940,000	0	16,940,000
資 産 合 計	93,435,901,739	95,718,002,484	△ 2,282,100,745

科 目	年度末残高	年度当初残高	年度中増減額
(負債の部)			
固定負債	12,983,981,277	13,422,253,746	△ 438,272,469
企業債	12,975,148,277	13,422,253,746	△ 447,105,469
引当金	8,833,000	0	8,833,000
退職給付引当金	8,833,000	0	8,833,000
流動負債	1,303,663,045	1,488,729,962	△ 185,066,917
企業債	962,411,469	947,971,274	14,440,195
未払金・未払費用	326,720,951	540,758,688	△ 214,037,737
引当金	14,132,658	0	14,132,658
賞与引当金	14,132,658	0	14,132,658
その他流動負債	397,967	0	397,967
繰延収益	64,561,948,681	66,744,863,402	△ 2,182,914,721
負 債 合 計	78,849,593,003	81,655,847,110	△ 2,806,254,107

科 目	年度末残高	年度当初残高	年度中増減額
(資本の部)			
資本金	7,299,292,133	7,299,292,133	0
剰余金	7,287,016,603	6,762,863,241	524,153,362
資本剰余金	6,762,944,548	6,762,863,241	81,307
国庫補助金	6,760,549,341	6,760,468,034	81,307
受贈財産評価額	2,395,207	2,395,207	0
利益剰余金	524,072,055	0	524,072,055
当年度未処分利益剰余金	524,072,055	0	524,072,055
資 本 合 計	14,586,308,736	14,062,155,374	524,153,362
負 債 ・ 資 本 合 計	93,435,901,739	95,718,002,484	△ 2,282,100,745

※消費税抜き